

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 9月 6日 更新

事務事業名		社会教育指導員配置事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	栗木 清智
	施 策	10	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	大隅 理央
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供				所属班	生涯学習班	(内線)	1504
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 10767	根拠法令	合志市社会教育指導員設置規則 成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度		☒ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	社会教育を推進するため、社会教育指導員2名を配置する。①旧合志町に昭和50年8月、旧西合志町は昭和48年7月に社会教育の指導、相談を受け持つため、各町に1名配置された。②平成18年2月に両町合併後、旧町で推進方法の異なる生涯学習の指導、相談のため2名配置となった。合併前、旧両町とも急激に人口が増加し、生涯学習の充実を求める住民ニーズは増大していった。このため各町とも拠点となる施設を整備し、活発に生涯学習活動が行われることになった。近年は次第に高齢化が進み、リタイヤ世代の生涯学習活動が活発になり、この世代のニーズを取り入れた内容を充実していく状況となった。
【業務の流れ】	社会教育の推進を図るため、各コミュニティ及び中央公民館への指導及び助言を行う。また、成人教育、青少年教育、家庭教育に関して指導を行う。
【主な予算費目】	報酬、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	住民からは、子どもへの伝承活動や家庭教育に関する活動を充実させるよう、意見が出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO) 【本市生涯学習の拠点施設(ヴィーブル)に2名配置。②各指導員は、各コミュニティ、中央公民館への指導及び助言を行う。また成人教育、青少年教育、家庭教育に関して指導を行った。		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ①本市生涯学習の施設に2名配置し、効率的に運用する。 ②各指導員は、各コミュニティ、中央公民館への指導及び助言を行う。また成人教育、青少年教育、家庭教育に関して指導を行う。 ③県社会教育・公民館合同大会に参加し公民館活動運営の参考とする。 なお、事業内容重複により、平成30年度より生涯学習講座運営事業へ統合	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 指導助言のための勤務日数	日		
イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(生涯学習事業参加者)	人	→ ア: 人口	
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
よりよい生涯学習活動を市民が行えるようにする	%	→ ア: 生きがいを有して生活している市民の割合(市民アンケート)	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
より生涯学習活動を市民が行えるように推進するために設定した。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	日	422	422	422	422				
	イ									
② 対象指標	ア	人	60,008	61,022	60,900	61,652				
	イ									
③ 成果指標	ア	%	77.8	73.6	80	75				
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,198	2,201	2,250	1,527			
	(A) 事業費計		千円	2,198	2,201	2,250	1,527			
		(A)のうち指定経費	千円	2,198	2,201	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	0	1	0	3			
		延べ業務時間	時間	0	10	0	260			
	(B) 人件費計		千円	0	0	0	1,028			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,198	2,201	2,250	2,555			

事務事業名	社会教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 合併前、両町の生涯学習活動は、それぞれの歴史伝統があり、そのもとで行われてきた。合併後も、急激な同一化は困難と思われるが、次第に一本化に向かう過程で指導員の2名配置を見直すことが可能である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 旧両町の生涯学習推進の方策が一本化できれば、2人配置を見直すことが可能かと思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は非常勤職員の人件費のみであるため、削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員により事業を行っており、人件費も必要最小限であるため、削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 社会教育指導員は市民全体の利益のため業務を行っており、公平公正を旨としている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 企画立案に参加し、知の循環社会を目指すための指導者であり、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

社会教育、生涯学習推進のための事業関連に参画し、問題なく事業効果を得られた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								